

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	787,502,000	774,704,997	12,797,003	
	経常経費寄附金収入	300,000	131,030	168,970	
	受取利息配当金収入	80,000	8,879	71,121	
	その他の収入	24,380,000	23,548,473	831,527	
	事業活動収入計(1)	812,262,000	798,393,379	13,868,621	
	支出				
人件費支出	530,310,000	513,073,889	17,236,111		
事業費支出	84,260,000	81,337,208	2,922,792		
事務費支出	64,324,000	56,189,197	8,134,803		
利用者負担軽減額	222,000	198,800	23,200		
支払利息支出	15,440,000	12,910,539	2,529,461		
その他の支出	2,000,000	1,863,806	136,194		
事業活動支出計(2)	696,556,000	665,573,439	30,982,561		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	115,706,000	132,819,940	17,113,940		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,000,000		3,000,000	
	施設整備等収入計(4)	3,000,000		3,000,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	51,988,000	50,484,664	1,503,336	
固定資産取得支出	14,430,000	10,031,040	4,398,960		
施設整備等支出計(5)	66,418,000	60,515,704	5,902,296		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	63,418,000	60,515,704	2,902,296		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	52,288,000	72,304,236	20,016,236		
前期末支払資金残高(12)	240,554,257	240,554,257	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	292,842,257	312,858,493	20,016,236		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	774,704,997	750,119,944	24,585,053
	経常経費寄附金収益	131,030	230,000	98,970
	サービス活動収益計(1)	774,836,027	750,349,944	24,486,083
	費用			
	人件費	521,587,583	511,626,890	9,960,693
	事業費	81,317,723	91,980,205	10,662,482
	事務費	56,189,197	62,744,638	6,555,441
	利用者負担軽減額	198,800	192,385	6,415
	減価償却費	53,164,113	52,640,547	523,566
国庫補助金等特別積立金取崩額	12,668,541	11,808,040	860,501	
徴収不能引当金繰入	217,000	2,504,958	2,287,958	
サービス活動費用計(2)	700,005,875	709,881,583	9,875,708	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	74,830,152	40,468,361	34,361,791	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,879	34,480	25,601
	その他のサービス活動外収益	21,298,473	5,117,766	16,180,707
	サービス活動外収益計(4)	21,307,352	5,152,246	16,155,106
	費用			
支払利息	12,910,539	9,962,646	2,947,893	
その他のサービス活動外費用	1,863,806	1,921,460	57,654	
サービス活動外費用計(5)	14,774,345	11,884,106	2,890,239	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,533,007	6,731,860	13,264,867	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	81,363,159	33,736,501	47,626,658	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		5,626,000	5,626,000
	固定資産売却益		1,000	1,000
	特別収益計(8)	0	5,627,000	5,627,000
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	2	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,900,000	1,726,000	2,174,000	
特別費用計(9)	3,900,004	1,726,002	2,174,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,900,004	3,900,998	7,801,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	77,463,155	37,637,499	39,825,656	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	470,613,854	432,976,355	37,637,499
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	548,077,009	470,613,854	77,463,155
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	548,077,009	470,613,854	77,463,155

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	354,283,660	271,466,517	82,817,143	流動負債	104,360,304	94,986,546	9,373,758
現金預金	223,067,631	144,112,285	78,955,346	短期運営資金借入金	8,200,000	8,200,000	0
未収金	115,111,521	107,895,135	7,216,386	事業未払金	22,115,902	14,283,202	7,832,700
未収補助金	0	5,626,000	5,626,000	1年以内返済予定設備資金借入金	50,342,000	51,818,664	1,476,664
貯蔵品	324,044	107,144	216,900	未払費用	4,671,187	4,153,707	517,480
給食用材料	769,863	750,378	19,485	預り金	8,270,023	6,759,781	1,510,242
立替金	1,112,795	1,541,326	428,531	前受金	850,000		850,000
前払保険料	17,350,806	14,520,249	2,830,557	仮受金	1,192	1,192	0
短期貸付金	0	150,000	150,000	賞与引当金	9,910,000	9,770,000	140,000
徴収不能引当金	3,453,000	3,236,000	217,000				
固定資産	1,371,975,485	1,415,108,562	43,133,077	固定負債	728,272,694	766,657,000	38,384,306
基本財産	624,416,734	661,732,531	37,315,797	設備資金借入金	710,331,000	759,339,000	49,008,000
土地	98,530,000	98,530,000	0	退職給付引当金	15,691,694	7,318,000	8,373,694
建物	525,886,734	563,202,531	37,315,797	敷金・保証金預り金	2,250,000		2,250,000
その他の固定資産	747,558,751	753,376,031	5,817,280	負債の部合計	832,632,998	861,643,546	29,010,548
土地	548,106,240	548,106,240	0	純資産の部			
建物	3,760,757	4,229,056	468,299	国庫補助金等特別積立金	245,549,138	254,317,679	8,768,541
構築物	10,739,154	12,461,371	1,722,217	その他の積立金	100,000,000	100,000,000	0
機械及び装置	40,505,940	43,957,135	3,451,195	設備等整備積立金	100,000,000	100,000,000	0
車輛運搬具	6,765,439	10,149,780	3,384,341	次期繰越活動増減差額	548,077,009	470,613,854	77,463,155
器具及び備品	18,604,194	15,143,974	3,460,220	(うち当期活動増減差額)	77,463,155	37,637,499	39,825,656
権利	13,732,740	13,732,740	0				
ソフトウェア	134,355	385,803	251,448				
書画骨董	1,813,580	1,813,580	0				
設備等整備積立資産	100,000,000	100,000,000	0				
長期前払費用	3,396,352	3,396,352	0	純資産の部合計	893,626,147	824,931,533	68,694,614
資産の部合計	1,726,259,145	1,686,575,079	39,684,066	負債及び純資産の部合計	1,726,259,145	1,686,575,079	39,684,066

財産目録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 慈陽会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1.流動資産						
現金	はっぴーデイサービス		運転資金として			285,615
小口現金	元気館		運転資金として			293,761
普通預金	筑波銀行 佐貫支店他		運転資金として			120,459,495
普通預金(互助会)	筑波銀行佐貫支店		職員互助会費			3,026,760
定期預金	筑波銀行 佐貫支店他		運転資金として			90,002,000
定期積金	筑波銀行 佐貫支店		運転資金として			9,000,000
	小計					223,067,631
未収金	特別養護老人ホーム利用者ほか		3月分介護報酬他			115,111,521
貯蔵品	元気館倉庫ほか		消耗品			324,044
給食用材料	元気館厨房		給食材料			769,863
立替金	飯泉医院ほか		利用者の医療費・薬代ほか			1,112,795
その他の流動資産	三井住友海上		H30年度火災保険料ほか			17,350,806
徴収不能引当金	未収金の3%計上		徴収不能引当金			-3,453,000
流動資産合計						354,283,660
2.固定資産						
(1) 基本財産						
土地	牛久市城中町衛門廓41番		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			88,530,000
	牛久市城中町埋作148番地1					
	つくば市谷田部字長堀4377番1、4377番2		第2種社会福祉事業である、デイサービスに使用している			10,000,000
建物	牛久市城中町字埋作148番地1	2005年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	528,319,425	144,231,196	384,088,229
	つくば市谷田部4377番地2	2009年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスに使用している	52,500,000	25,725,000	26,775,000
建物付属設備	給排水設備、昇降機設備他	2006年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	369,009,669	255,181,206	113,828,463
	非常用発電機配線工事	2011年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	2,096,250	901,208	1,195,042
基本財産合計						624,416,734
(2) その他の固定資産						
土地	つくば市研究学園5丁目		新規事業開始の為取得			530,000,000
土地	牛久市城中町		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			12,850,000
土地	牛久市城中町		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			4,000,000
土地	牛久市城中町字埋作		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			185,000
土地	牛久市城中町		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			1,071,240
建物付属設備	給排水設備工事他	2011年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	5,250,000	2,169,118	3,080,882
建物付属設備	元気館プレハブ	2013年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,165,500	485,625	679,875
構築物	外構、フェンス他		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			10,739,154
機械及び装置	太陽光発電設備		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			40,505,940
車輛運搬具	日産キャラバン他		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			6,765,439
器具及び備品	冷蔵庫、配膳車、食器消毒保管庫他		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			18,604,194
ソフトウェア	栄養管理ソフト		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			134,355
権利	牛久沼排水権他		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			13,732,740
無形固定資産	絵画		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			1,813,580
長期前払費用	社会福祉振興センター保証料他		福祉医療機構債務保証			3,396,352
施設整備等積立資産	普通預金 筑波銀行 佐貫支店		新規事業開始のため積立している			100,000,000
その他の固定資産合計						747,558,751
固定資産合計						1,371,975,485
資産合計						1,726,259,145
負債の部						
1.流動負債						
短期運営資金借入金	筑波銀行佐貫支店					8,200,000
事業未払金	3月分業者支払他					22,115,902
1年内返済設備資金借入金	筑波銀行佐貫支店他					50,342,000
未払費用	3月分給料他					4,671,187
預り金	雇用保険料ほか					8,270,023
前受金	賃料					850,000
仮受金	H28年度分					1,192
賞与引当金	職員賞与引当金					9,910,000
流動負債合計						104,360,304
2.固定負債						
設備資金借入金	筑波銀行佐貫支店他					710,331,000
退職給付引当金	職員退職金引当金					15,691,694
敷金・保証金預り金	敷金預り					2,250,000
固定負債合計						728,272,694
負債合計						832,632,998
差引純資産						893,626,147

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ... 常勤職員一人あたり年間約172,000円計上している。

・ 徴収不能引当金 ... 未収金の3%を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金支給規程に基づく退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない

(3) 社会福事業における拠点区分別の内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1 特別養護老人ホーム元気館拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人本部

イ 介護老人福祉施設

ウ 老人デイサービス

エ 老人短期入所

オ 居宅介護等事業

2 はッピーデイサービス拠点区分(社会福祉事業)

ア 老人デイサービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,530,000	0	0	98,530,000
建物	426,165,903	0	15,302,674	410,863,229
建物付属設備	137,036,628	0	22,013,123	115,023,505
合 計	661,732,531	0	37,315,797	624,416,734

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

当期減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金12,668,541円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(その他の土地)	530,000,000	円
計	530,000,000	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	400,000,000	円
計	400,000,000	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	1,050,455,344	426,038,610	624,416,734
土地	98,530,000	0	98,530,000
建物	580,819,425	169,956,196	410,863,229
建物附属設備	371,105,919	256,082,414	115,023,505
その他の固定資産	944,718,480	197,159,729	747,558,751
土地	548,106,240		548,106,240
建物付附属設備	6,415,500	2,654,743	3,760,757
構築物	26,881,323	16,142,169	10,739,154
機械装置	58,115,442	17,609,502	40,505,940
車輛運搬具	36,698,390	29,932,951	6,765,439
器具及び備品	92,313,033	73,708,839	18,604,194
ソフトウェア	4,745,880	4,611,525	134,355
書画骨董	1,813,580		1,813,580
権利	66,232,740	52,500,000	13,732,740
施設整備等積立資産	100,000,000		100,000,000
長期前払費用	3,396,352		3,396,352
合計	1,995,173,824	623,198,339	1,371,975,485

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	115,111,521	3,453,000	111,658,521
未収補助金	0		0
合計	115,111,521	3,453,000	111,658,521

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム元気館拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・ 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
・ リース資産
 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
・ 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・ 退職給付引当金 ... 常勤職員一人あたり年間約177,500円計上している。
・ 徴収不能引当金 ... 未収金の3%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金支給規程に基づく退職給付制度

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム元気館拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分事業活動計算書(別紙3)及び拠点区分資金収支計算書(別紙3)
- ア 法人本部
イ 介護老人福祉施設
ウ 老人デイサービス
エ 老人短期入所
オ 居宅介護等事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,530,000	0	0	88,530,000
建物	396,450,903		12,362,674	384,088,229
建物付属設備	137,036,628		22,013,123	115,023,505
合計	622,017,531	0	34,375,797	587,641,734

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

当期減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金12,353,542円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(その他の土地)	530,000,000	円
計	530,000,000	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	400,000,000	円
計	400,000,000	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

債権額	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	987,955,344	400,313,610	587,641,734
土地	88,530,000	0	88,530,000
建物	528,319,425	144,231,196	384,088,229
建物付属設備	371,105,919	256,082,414	115,023,505
債権額	0		0
その他の固定資産	846,612,585	105,973,648	740,638,937
土地	548,106,240		548,106,240
建物付属設備	6,415,500	2,654,743	3,760,757
構築物	22,752,483	15,620,439	7,132,044
機械装置	58,115,442	17,609,502	40,505,940

車輛運搬具	24,695,307	20,563,517	4,131,790
器具及び備品	63,159,183	44,913,922	18,245,261
ソフトウェア	4,745,880	4,611,525	134,355
権利	13,732,740		13,732,740
書画骨董	1,513,580		1,513,580
施設等整備積立資産	100,000,000		100,000,000
長期前払費用	3,376,230		3,376,230
合 計	1,834,567,929	506,287,258	1,328,280,671

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

債権額	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	91,298,338	2,739,000	88,559,338
未収補助金	0		0
合 計	91,298,338	2,739,000	88,559,338

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（はっぴーデイサービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・ 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
・ リース資産
 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
・ 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・ 退職給付引当金 ... 常勤職員一人あたり年間約146,700円計上している。
・ 徴収不能引当金 ... 未収金の3%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金支給規程に基づく退職給付制度

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はっぴーデイサービス拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）及び拠点区分資金収支明細書（別紙3）
ア 老人デイサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	29,715,000	0	2,940,000	26,775,000
合 計	39,715,000	0	2,940,000	36,775,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

当期減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金314,999円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

0

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

債 権 額	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	62,500,000	25,725,000	36,775,000
土地	10,000,000	0	10,000,000
建物	52,500,000	25,725,000	26,775,000
債 権 額	0		0
その他の固定資産	98,105,895	91,186,081	6,919,814
構築物	4,128,840	521,730	3,607,110
車輛運搬具	12,003,083	9,369,434	2,633,649
器具及び備品	29,153,850	28,794,917	358,933
書画骨董	300,000		300,000
営業権	52,500,000	52,500,000	0
長期前払費用	20,122		20,122
合 計	160,605,895	116,911,081	43,694,814

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

債 権 額	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	23,813,183	714,000	23,099,183

合 計	23,813,183	714,000	23,099,183
-----	------------	---------	------------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし